

# 遠洋まぐろ延縄漁業プロジェクト・気仙沼Ⅱ（遠洋まぐろ延縄漁業）

（第123勝栄丸 439トン）

## もうかる漁業創設支援事業検証結果報告書（改革漁船型）既存船活用型

事業実施者：日本かつお・まぐろ漁業協同組合 実証期間：平成25年7月1日～平成28年6月30日(3年間)

### 1. 事業の概要

省エネ対策ならびにEU衛生基準に完全対応した改革型の遠洋まぐろ延縄漁船を導入し、燃油燃料消費量の削減ならびにEU衛生基準に基づいた環境で生産された冷凍まぐろを、海外の補給基地等から第三国へ直接輸出することで販路開拓および付加価値向上を図り、もって収益性を改善する実証事業を実施した。

### 2. 実証項目

#### 【生産に関する事項】

##### 省エネ型改革船の導入及び省エネ運航

A・B 省エネ型船の導入ならびに省エネ運航により年間118.7kℓ、11.74%の省エネを図る。

##### 漁獲物の付加価値向上

C・D 輸出を視野に入れたEU衛生基準下での製品作り等により販売価格の向上を図る(計画での販売価格は敢えて据え置きした)。

##### 労働環境の改善

E ILO基準の改正を踏まえた船員室の居住区拡大等、居住環境の改善を図る。

F トリライン巻取りリールを設置し労働負荷の軽減を図る。

G 日本人船員給与を前年比1%アップする。

##### 安全性の確保

H 船体の復原性確保や波の打込み軽減等により、船舶の安全性の確保を図る。

##### その他(資源配慮に関する事項)

I 魚艙容積を3.1%縮小し漁獲能力の削減を図る。

### 3. 実証結果

低燃費型船底塗料、PBCF、冷凍機のインバータ制御等を導入したほか、燃油消費量モニターを設置し省エネ運航を徹底した。本船の燃油削減量は第1事業年度155.8kℓ(15.4%減)、第2事業年度206.7kℓ(20.4%減)、第3事業年度220.8kℓ(21.8%減)で、改革計画の目標値118.7kℓを達成した。当該取組により所期のねらい通り、同規模従来船比11.74%の削減が可能であることが実証された。

EU衛生基準に完全対応した設備、滅菌海水での洗浄、乗組員への衛生講習の実施、衛生基準管理者の配置、作業甲板のゴムマット敷き、低反発マットの使用により冷凍まぐろを生産した。第2・第3事業年度はマチを主体に韓国へ輸出販売を行ったところ、国内販売(転載実施時)に比べ第2事業年度は50円/kg、第3事業年度は44円/kg高く販売することが出来た。

計画通りの居住スペース、寝室床面積の拡大、休憩スペースの設置、トイレ・シャワー・洗濯機の増設、インターネット環境の整備を行った。当該取組により所期のねらい通りの船員の居住環境改善が図られた。

トリライン巻取りリールの設置により停船せずに回収出来るようになり、乗組員の作業負荷が殆ど無くなった。

第1事業年度は計画通り1%アップを行ったが、第1事業年度および第2事業年度の水揚実績が計画を下回ったため、第2・第3事業年度は昇給を見送った。

船体の復原性向上、船側開口部の縮小、減揺装置の強化、大波警報音の可聴区域拡大、オールウェザー型の波除け・防波ネット・船尾監視用カメラを設置した。当該取組により所期のねらい通りに船舶の安全性が向上し、3年間の実証期間中、船員の怪我や事故が一切発生しなかった。

魚艙容積を3.1%(積トン数で10トン)削減した。

## 2. 実証項目

J オブザーバー室2室を設置し国際的な資源管理に協力。

K トリポール・トリラインを二重化し海鳥の混獲回避を実施。

### 【流通・販売等に関する事項】

#### 漁獲物の漁業者による直接輸出

L 海外の補給基地で水揚げされた漁獲物をコンテナ等により漁業者自らがEU等に輸出する(第1・第2事業年度24トン、第3事業年度48トン)。

生産環境や生産履歴を表示することで品質の高さと安全性をアピールする(将来的には国内相場と比較して価格の有利な地域に販売する)。

#### 気仙沼港への水揚げ

M 復興状況に合わせ漁獲物の気仙沼港での水揚げ、ならびに船の整備や燃油・餌・食料等を積込むことにより、新たな水揚げ拠点を整備するとともに気仙沼地域の復興に貢献する。

## 3. 実証結果

オブザーバー室を2室(2名分)設置した。第1～第3事業年度中に乗船はなかったが、第4事業年度の途中から乗船することが決定している。

トリポール・トリラインを二重化し、海鳥の混獲を回避した。結果、第1～第3事業年度中、海鳥の混獲はなかった。

第1事業年度は海外補給基地インドネシア共和国ベノア港において地元の水産加工会社にメバチ、キハダ、ビンナガ等、約7トンの輸出を行った。第2事業年度はベノア港からコンテナにより韓国向けにメバチ47トンの輸出を行った。第3事業年度は運搬船への洋上転載を行い韓国向けにメバチ等48トンの輸出を行った。

第3事業年度はベノア港でのコンテナ転載が行えなかったが、これは同国の外国漁船に対する規制強化によるものであり、今後のコンテナ転載の可否は同国の方針次第となる。同港でのコンテナ転載が行えるようになるまでは洋上転載での対応を行っていく予定である。

商談の際に漁獲明細および本船の衛生基準のコンセプト、対EU輸出水産食品取扱漁船登録書類を提示し、漁獲物(メバチ)には船名入りのステッカーを貼付し品質の高さと安全性をアピールした結果、韓国向けに、国内販売に比べ第2事業年度は50円/kg、第3事業年度は44円/kg高く販売することが出来た。

第1事業年度は水揚げ0.9トン、積込等約80百万円、第2事業年度は水揚げ1.6トン、積込等約91百万円、第3事業年度は水揚げ1.0トン、積込等約75百万円を行い、新たな水揚げ拠点整備への足掛かりを付けるとともに気仙沼地域の復興に貢献した。

## 4. 収入、経費、償却前利益及びその計画との差異・その理由

### [収入]

第1～3事業期間の水揚げ数量合計が813トンと計画数量1,008トンを195トン下回り、水揚げ金額合計は646,393千円と計画金額777,837千円を131,444千円下回った。この主な要因は年明けのジャワ沖の漁獲が低調だったことによるものである。

### [経費]

燃料費は、燃油消費量の削減は目標を達成したものの、燃油単価の上昇で第1・第2事業年度の燃料費は計画を上回った。労務費は、前年度年収実績の固定給としたこと及び、マルシップ関連経費の増加もあり、計画を上回った。

### [償却前利益]

第1～3事業期間の償却前利益の平均は、▲27,904千円と改革計画の当該年度の償却前利益の平均38,449千円を下回った。これは、当該3年の水揚げ金額が減収したことが主因である。今後の対策としてはインド洋での主漁場の一つフリーマントル沖操業を含めることで約30百万円/年の増収を図る。ゆえに第4事業年度はドック時期を2ヵ月早め、第5事業年度はフリーマントル沖から操業開始とする。

## 5. 次世代船建造の見通し

計画:償却前利益 38百万円 × 次世代船建造までの年数 20年 ≥ 船価650百万円  
(3事業期間平均)

↓

実績:償却前利益 5百万円 × 次世代船建造までの年数 20年 < 船価650百万円  
(※第3事業年度)

3年間の事業期間では十分な償却前利益は確保出来なかったが、航海パターンの見直しでの水揚高増収分を加えると次世代船建造が可能な償却前利益の確保が見込める。

## 6. 特記事項

今後の収益性を高めるため、インド洋の主要漁場の一つであるフリーマントル沖での操業を航海パターンに加えるとともに、ドック時期を早める変更が地域協議会で承認された。

事業実施者:日本かつお・まぐろ漁業協同組合(TEL:03-5646-0661) (第49回中央協議会で確認された。)